

なぜ和歌山か

①情報セキュリティに関する取組が最先端

- 和歌山県は1997年からFBIやNSAなどを含む国内外の情報セキュリティの専門家が参加する「サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム」を開催するなど、**情報セキュリティに関しては最先端**
- シンポジウムで行う「危機管理コンテスト」の優勝者には、経済産業大臣賞が授与
- 県内・近隣府県には多くの情報セキュリティ専門家が存在
- シンポジウムの受講生2名が現在「自治体情報セキュリティ対策検討チーム」のメンバー

②先進的な防災システムを開発

- 和歌山県はこれまで、**先進的な防災システムを独自に開発**
 - ・和歌山県気象予測システム
夜間でも避難勧告等を迅速に行うため、**全国で初めて**最長51時間先までの降雨量を予測するシステムを開発(H25)
 - ・和歌山県津波予測システム
海洋研究開発機構と共同で、**全国で初めて**DONETの観測情報を用いた津波予測システムを開発。また、予測情報を市町村等に提供するため、気象業務法に基づく予報業務許可を**全国で初めて**取得(H27)

③オープンデータの活用

- 自治体として初めて**、プログラマー用ウェブサービス「Git・Hub」に公式アカウントを開設
 - ・県が保有している統計データの一覧等を公開
 - ・民間で様々なサービス展開を期待
 - ・県内へのIT技術者の集積につなげる
- データ公開を積極的に進め、IT技術者の利用による情報発信や課題解決を図る

④データサイエンティストの育成

ビッグデータ時代においては、統計学・データ分析に高度なスキルを有し、分析結果を新たな知に結びつけられる能力を身につけた人材(データサイエンティスト)が求められているが、我が国ではデータサイエンスに係る知識を有する大学卒業生数(2008年)が米国の1/7(約3,400人)と著しく少ない



移転により、そのインパクトの大きさから関西圏域における産学を巻き込んだ**統計学に対する意識変革**が起こる。



在阪大学を中心に今まであまり重要視されていなかった**統計学領域の再評価**が期待できる

- ①和歌山大学では、システム工学部への**データサイエンス部門の新設**や、インターンシップを活用した統計学への興味付けに取り組む
- ②本県が有するネットワークを活用し、関西圏域の大学においてデータサイエンティストの育成を推進
- ③滋賀大学では、H29年度から「データサイエンス学部」を設置予定

本県が中心となって**関西圏域におけるデータサイエンス分野の大学間ネットワークを構築**するとともに、**統計局も参画して官学協働を実現**
(本県は情報セキュリティ分野で貢献)



- ◇**関西圏域におけるデータサイエンティストに係る人材育成が推進**され、その供給が促進されることにより、**行政・民間における統計データの価値が向上**するとともに**統計局・統計センターの重要性が再認識**
- ◇我が国の統計学領域における裾野の広がり、研究水準のボトムアップ

⑤交通アクセスの利便性が高い

和歌山市の**交通アクセス利便性は新宿とも遜色がない**

- 関西国際空港まで約40分 ⇒ 新宿(若松河田)・羽田間は約60分
- 新大阪駅まで特急で約60分 ⇒ 名古屋以西は和歌山の方が近い



東京に帰りやすい／全世界並びに東京へ出張に行きやすい

⑥暮らしやすい環境

○教育環境(和歌山市周辺)

- ・県立の中高一貫校(桐蔭、向陽)
- ・有名私立進学校(智辯和歌山、近大附属等)
- ・充実した理科系教育機関(和歌山工業高等専門学校、紀北工業高校)
- ・高等教育機関の集中(県立医科大学、和歌山大学、近畿大学生物理工学部等)

○福祉・医療体制

- ・待機児童がほとんどいない状況で、女性が働きやすい
- ・人口10万人当たりの医師数(395.7人)が東京の1.3倍以上、2箇所の高高度救命救急センターが設置されているなど万全の救急医療体制

○賃貸住宅・分譲住宅

- ・(賃貸)1㎡当たりの家賃(約1千円)は23区の約1/3
[例] マンション／50㎡(2DK)を借りた場合、
①和歌山市内:約5万円 ②23区:約13万円
- ・(分譲)1㎡当たりの住宅地平均価格(約7万円)は23区の約1/7、
1㎡当たりの住宅工事費(約17万円)は23区の約2/3
[例] 敷地面積150㎡、延床面積120㎡の家を新築した場合、
①和歌山市内:約31百万円 ②23区:約102百万円 ⇒ 約1/3に

○余暇を楽しむ

- ・「2015紀の国わかやま国体」を開催し、スポーツ施設が一層充実
[例] 人口10万人当たりのテニスコート数
①和歌山市:8.0箇所 ②東京都:1.9箇所

○おもてなしの心

- ・万人を受け入れてきた風土、全国トップクラスの高い移住定住率(約7割)

⑦移転候補地の確保

和歌山市内の**好適地を優先的に確保**

- 既存施設を活用する場合、底地の確保、耐震・改修工事費は和歌山県が負担
- 新設(住宅を含む)の場合、県有地・和歌山市有地を無償貸与

移転をどのように活かすか

①企業・人材の集積

○データサイエンス人材の育成・輩出



○情報処理関連企業が和歌山・大阪には既にある



○統計局・統計センターの移転に伴って情報処理関連企業の誘致が加速される



○関西圏域に情報処理関連企業の集積

②和歌山県のDNA⇒理工系の風土

○数学者「岡潔」を輩出

○発明的企業が多数存在

・島精機・・・ホールガーメント

・紀州技研・・・工業用インクジェットプリンタ

・中野BC・・・梅酢ポリフェノール 等

○和歌山工業高等専門学校

⇒ 全国高等専門学校ロボコンにて毎年好成績

○紀北工業高校

⇒ ソーラーカーレース鈴鹿にて優勝(H26)

○平成19年から「きのくにロボットフェスティバル」を開催し、ものづくり人材を育成



和歌山を中心とする関西圏域における理工系機関振興の起爆剤！！

地方移転に係るデメリットは少ない

◇日本のため、地方移転によって政府機関の機能が低下してはならない

◇統計局は、国勢の基本に関する統計調査を実施し、政府統計の中核となる非常に重要な機関である

【官邸・国との関わり】

○しかし、官邸との政治的なやりとりや、国会で議論される事案は他省庁と比して非常に少ない

- ・過去3年間で本会議での答弁無し
- ・委員会での答弁は12回(うち質疑は4回)

○よって和歌山に移転しても、大切な機能が低下することなく、これまでどおり十分に立派な仕事をしていただける

【統計委員会】

○有識者との意見交換は重要であり、内閣府から移管される統計委員会は引き続き東京で開催

○事務は統計局でなく、在京の政策統括官(統計基準担当)付が担当

平成26年度に開催された統計委員会及びその部会における統計局幹部職員(統計局長を除く)の出席回数は計18回

○月1回程度開催される委員会への出席のために統計局幹部職員(統計局長を除く)が上京する負担は必要

※本会議での答弁無し(委員会のみ)

番号	日付	回次	院名	会議名	答弁者	項目	答弁要旨	質問者	党派
1	H25.3.14	183	衆議院	総務委員会	新藤義孝大臣	公的統計基本計画の策定について	策定の趣旨説明		
2	H25.3.19	183	参議院	総務委員会	新藤義孝大臣	公的統計基本計画の策定について	策定の趣旨説明		
3	H25.4.15	183	衆議院	予算委員会 第二分科会	新藤義孝大臣	統計調査について	Q 統計データを地方自治体に使いやすくすべき A 目的外利用は申請が要る	黄田川仁志 分科員	自由民主党
4	H25.4.24	183	衆議院	内閣委員会	新藤義孝大臣、 統計局長	基幹統計の説明など 統計法について	Q 統計業務は重要なのでしっかりやってほしい A そのとおりであり、しっかりやっている	杉田水脈 委員	日本維新の 会
5	H25.10.29	185	衆議院	総務委員会	新藤義孝大臣	公的統計基本計画の策定について	策定の趣旨説明		
6	H25.10.29	185	参議院	総務委員会	新藤義孝大臣	公的統計基本計画の策定について	策定の趣旨説明		
7	H26.2.18	186	衆議院	総務委員会	新藤義孝大臣	公的統計基本計画の策定について	策定の趣旨説明		
8	H26.3.11	186	参議院	総務委員会	新藤義孝大臣	公的統計基本計画の策定について	策定の趣旨説明		
9	H26.5.29	186	参議院	総務委員会	新藤義孝大臣	国勢調査オンライン 回答について	Q 国勢調査のオンライン回答に意義はあるのか A 精度の向上や回答者の利便性向上につながる	又市征治 委員	社会民主党
10	H26.10.14	187	衆議院	総務委員会	高市早苗大臣	公的統計基本計画について	策定の趣旨説明		
11	H26.10.14	187	参議院	総務委員会	高市早苗大臣	公的統計基本計画について	策定の趣旨説明		
12	H27.3.24	189	参議院	総務委員会	高市早苗大臣	統計調査、統計教育について	Q 統計業務および統計教育の重要性について A 十分認識している	吉良佳子 委員	日本共産党

統計委員会の開催状況について

	開催頻度 (26年度開催回数)	統計局幹部出席者 (26年度出席回数)	所属委員	備考
統計委員会	原則月1回 (11回)	統計局長(10回) 統計調査部長(11回)	全委員	各省庁の幹部職員 が出席
基本計画部会	原則月1回 (10回)	統計調査部長(10回)	全委員	開催日は委員会と 同日
国民経済計算部会	随時 (5回)	無し	3名	
人口・社会統計部会	随時 (11回)	国勢統計課長(4回)	3名	
産業統計部会	随時 (4回)	無し	3名	
サービス統計・企業統計部会	随時 (10回)	無し	3名	
統計基準部会	随時 (1回)	無し	3名	
匿名データ部会	随時 (5回)	調査企画課長(3回)	3名	

統計委員会委員名簿

委員長	西村 清彦	東京大学大学院経済学研究科教授
委員長代理	北村 行伸	一橋大学経済研究所教授
委員	河井 啓希	慶應義塾大学経済学部教授
	川崎 茂	日本大学経済学部教授
	清原 慶子	三鷹市長
	西郷 浩	早稲田大学政治経済学術院教授
	嶋崎 尚子	早稲田大学文学学術院教授
	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	関根 敏隆	日本銀行調査統計局長
	永瀬 伸子	お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授
	中村 洋一	法政大学理工学部教授
	野呂 順一	株式会社ニッセイ基礎研究所代表取締役社長
	宮川 努	学習院大学経済学部教授

平成26年度 出席回数

出席者	回数
統計局長	10回
統計調査部長	11回
国勢統計課長	4回
調査企画課長	3回

計18回

和歌山の暮らしやすさ

1 若い時期の充実した暮らし

和歌山と都市圏を比較した場合、初任給や勤務後約10年の月給には差がでますが、家賃や住宅の建築費用、物価指数を併せて考えたとき、若い時期から充実した生活を送ることができる。

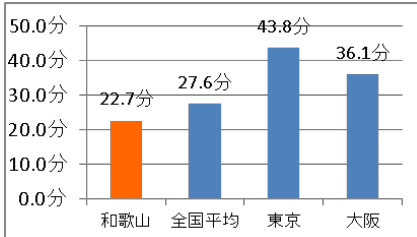
	和歌山	全国平均	東京	大阪
①高校卒初任給	156,500円	156,000円	164,700円	164,900円
②20～24歳の平均月給	201,700円	218,900円	234,000円	228,900円
③25～29歳の平均月給	247,100円	259,800円	287,200円	273,000円
④家賃平均月額	39,861円	54,052円	77,174円	53,603円
⑤1㎡当たり住宅地平均価格	35,400円	49,452円	317,000円	145,600円
⑥土地付住宅建築費	3,271万円	3,562万円	5,154万円	3,916万円
⑦消費者物価地域指数【※】	102.0	100.0	105.9	100.6

【※】全国の51市（県庁所在市と政令指定都市）の平均を100とした場合の数値

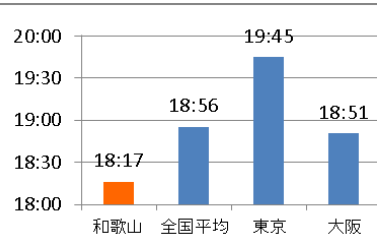
2 心豊かな暮らし

和歌山県の通勤時間は22.7分と全国平均より短く、働いている人の帰宅時間は18時17分と全国平均より約40分早く、また持ち家比率は74.8%と全国平均より13.1%高くなっており、仕事とプライベートにメリハリをつけた心豊かな生活を送ることができる。

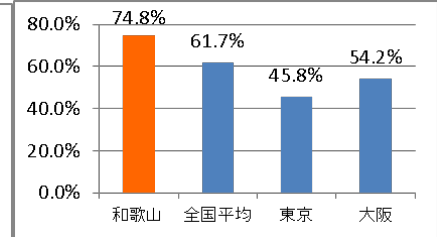
⑧世帯主の片道通勤時間



⑨有業者の平日の帰宅時間



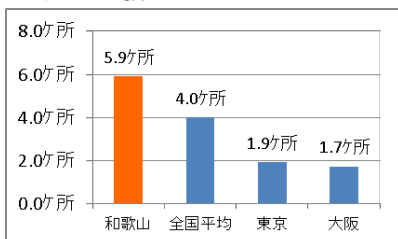
⑩持ち家比率



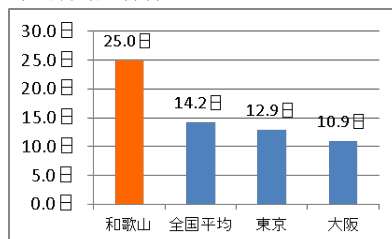
3 余暇を楽しむ暮らし

和歌山県では、テニス場等のスポーツ施設が多くある。さらに、「2015 紀の国わかやま国体」に向けて、秋葉山公園県民水泳場、和歌山ビッグウェーブ、田辺スポーツパーク等を整備し、スポーツ施設が一層充実した。また、川や海等の自然や歴史・伝統がある建造物もたくさんある。スポーツや趣味の時間を楽しみ健康的、文化的な生活を送ることができる。

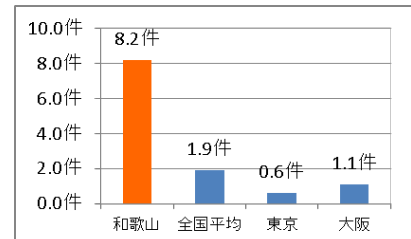
⑪人口10万人当たりのテニス場数



⑫釣りにかける1年間の平均行動日数



⑬人口10万人当たりの国指定重要文化財（国宝含む）建造物数

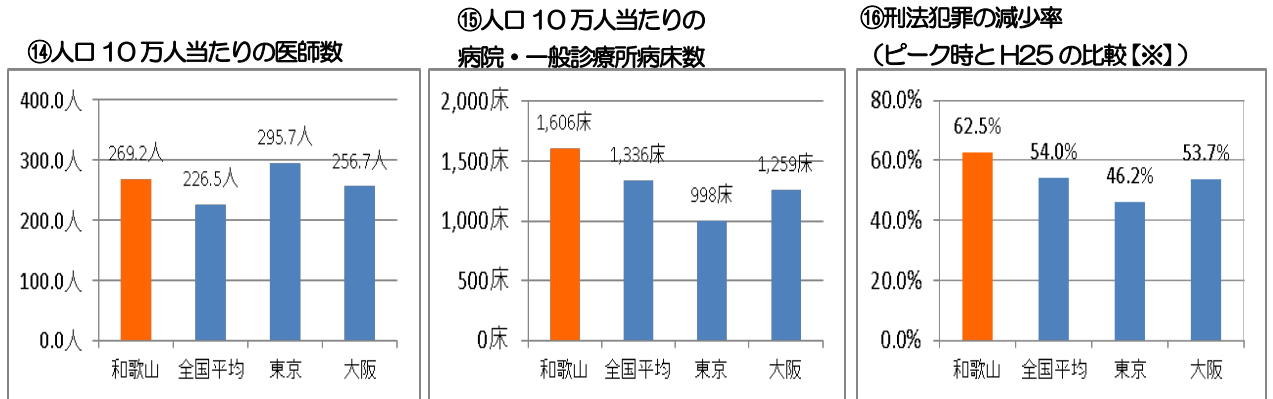


《出典》

- ①②③H25 賃金構造基本統計【企業規模10人以上】（厚生労働省）④H25 住宅・土地統計調査（総務省）
- ⑤H26 都道府県地価調査（国土交通省）⑥H24 独立行政法人住宅金融支援機構調査 ⑦H25 平均消費者物価地域差指数
- ⑧⑩H25 年住宅・土地統計調査（総務省）⑨⑫H23 社会生活基本調査（総務省）⑪H23 社会教育調査（文部科学省）
- ⑬文化財指定等の件数（文化庁）【H27.5.1時点】

4 安心・安全な暮らし

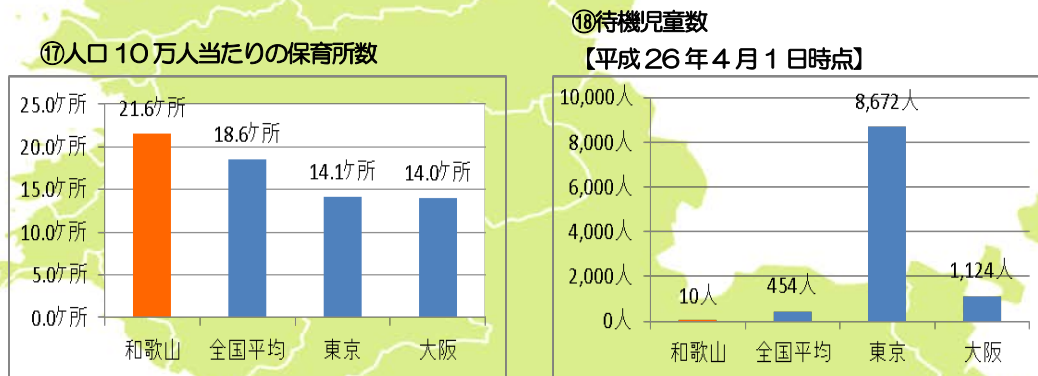
和歌山県は、人口に対する医師の数や入院できるベッドの数が全国平均より多く、病気になったとき適切に医療の提供を受けることができる。また、刑法犯の減少率はピーク時と比較した場合、62.5%減少しており、減少率は全国平均より8.5%も高く、毎日の生活を安心して安全に暮らすことができる。



【※】ピーク時
→全国と東京は平成14年度、大阪と和歌山は平成13年度の刑法犯罪認知件数

5 子育て環境が整った暮らし

和歌山県の子育て環境を見たとき、人口に対する保育所数は多く、また待機児童もほとんどいない状況で、仕事と家庭のバランスを保ちながら安心して子育てをすることができる。



《出典》

- ⑭医師・歯科医師・薬剤師調査【H24.12.31時点】(厚生労働省)
- ⑮医療施設調査【H24.10.1時点】(厚生労働省)
- ⑯H25犯罪統計書(警察庁)
- ⑰社会福祉施設等調査報告【H24.10.1時点】(厚生労働省)
- ⑱H26厚生労働省記者発表資料